

平成10年通商産業省企業活動基本調査



指定統計
第118号

企業活動基本調査票

(平成10年6月1日現在)

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号(代表)
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号() 都道府県 市区郡 町村 (ビル名)	丁目 番 号 番 地
(3) 資本金額又は出資金額	011 千億 百億 十億 千億 百万円 貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。	外資比率 (小数点第1位まで記入) 012 %
(4) 企業の設立形態及び設立時期	013 今回初めて調査票を提出される場合、または平成9年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで()を付け、()内に設立年を記入してください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他 設立年(西暦4桁: 年)	
(5) 企業の決算月	014 年1回 月 年2回 月 月	

☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。
 ☆ 調査の期日は平成10年6月1日現在です。記入内容は平成9年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
 ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じようとする目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
 ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
 なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
 ☆ 調査票は、貴社の所在地を管轄する通商産業局(沖縄県にあっては沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部)に、返信用封書にて郵送で提出してください。
 ☆ 調査票は、平成10年7月15日までに提出してください。
 ☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考欄にその旨を記入してください。

調査票申告者(企業の代表者)の氏名	記入者の氏名
所属部署	電話()局 番(内線) 番
本票の記入内容の照会(回答される人(記入者)の所属部署及び所在地)	連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください)	消費税の取扱い(口印で✓で記入) 税抜き□

通商産業省

(この欄は、通商産業省が使用します。)

2 事業組織及び従業員数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業員数

(年度末現在)

区 分		事業所数	常時従業員数(人)
本社・本店	本社機能部門	101	
	うち、調査・企画部門	102	
	うち、情報処理部門	103	
	うち、研究開発部門	104	
	うち、国際事業部門	105	
	現業部門	106	
	うち、鉱山事業部門	107	
	うち、製造事業部門	108	
	うち、商業事業部門	109	
	計	110	
本社・本店以外	国内(本社・本店併設のものを除く)	111	
	製造事業所	112	
	商業事業所(卸業、製造業の支社、営業所を含む)	113	
	飲食店	114	
	研究所	115	
	情報処理センター	116	
	商品展示所・サービスセンター	117	
	倉庫、輸送・配送センター	118	
	その他	119	
	海外	120	
	海外支社・支店・駐在所等	121	
計	122		

(2) 男女別従業員数

(年度末現在)

区 分	男(人)	女(人)	計(人)
常時従業員(有給役員及び常時雇用者)	131		
うち、パートタイム従業員	132		
その他の従業員(臨時・日雇雇用者)	133		

(注1) 常時従業員には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。
 (注2) パートタイム従業員とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業員のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。
 (注3) その他の従業員には、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者の数を記入してください。

(注1) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(110)」のみ記入してください。
 (注2) 「常時従業員数」については、各部門ごとに記入してください。
 (注3) 「常時従業員数」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」「常時従業員数」とも記入してください。
 (注4) 「常時従業員数の合計(122)」と(2)の男女別従業員数における「常時従業員数の計(131)」の数値は一致するよう記入してください。

5 企業間の取引及び海外取引

「海外」との取引がない場合も、下記の「(1)売上高、仕入高の取引状況」欄のうち「計(国内及び海外売上高の計)(401)」及び「計(国内及び海外仕入高の計)(404)」については、国内の数値を記入してください。

(1) 売上高、仕入高の取引状況 (年度)

区分	取 引 額	うち、関係会社					
		十兆	千億	百億	十億	千百万円	百万円
売上高	計(国内及び海外売上高の計)	401					
	うち、海外売上高(通関手続及び海外支店の売上高、外国間取引額)	402					
	うち、直接輸出額	403					
仕入高	計(国内及び海外仕入高の計)	404					
	うち、海外仕入高(通関手続及び海外支店の仕入高、外国間取引額)	405					
	うち、直接輸入額	406					

- (注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
- (注2) 401の取引額については、4ページの306(売上高合計)の数字と一致します。
- (注3) 海外売上高(402)は、自社名義で通関手続を行った輸出額、海外支店の売上高、外国間取引額の総額を記入してください。
- (注4) 直接輸出額(403)は、自社名義で通関手続を行った輸出額を記入してください。
- (注5) 海外仕入高(405)は、自社名義で通関手続を行った輸入額、海外支店の仕入高、外国間取引額の総額を記入してください。
- (注6) 直接輸入額(406)は、自社名義で通関手続を行った輸入額を記入してください。

(3) 商品類別の輸出額及び輸入額 (年度)

商品類別	直接輸出額					直接輸入額				
	兆	千億	百億	十億	千百万円	兆	千億	百億	十億	千百万円
食料品	421									
原材料	422									
鉱物性燃料	423									
化学製品	424									
繊維製品	425									
非金属鉱物製品	426									
金属及び同製品	427									
一般機械	428									
電気機器	429									
輸送機器	430									
精密機器	431									
その他商品	432									
計	433									

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 商品類別区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

(2) 地域別の輸出額及び輸入額 (年度)

地域別	直接輸出額					直接輸入額				
	兆	千億	百億	十億	千百万円	兆	千億	百億	十億	千百万円
アジア	411									
中東	412									
ヨーロッパ	413									
北米	414									
中南米	415									
アフリカ	416									
オセアニア	417									
計	418									

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「国分類表(地域を含む)」に従って記入してください。

(4) 製造品の生産委託状況及び受注状況 (年度)

① 生産委託の状況

貴社では製品、部品、原材料などの製造、加工などを他の企業に生産委託しましたか。生産委託した場合は、委託先企業数と生産委託費を記入してください。(商業事業者が生産委託している場合も含まれます。)

区分	生産委託先企業数	生産委託費(外注加工費又は製造委託費)				
		兆	千億	百億	十億	千百万円
国内	441					
海外	442					

② 下請生産の状況

この調査項目は従業員300人以上の企業は記入の必要はありません。

貴社では他の企業から製品、部品、原材料などの製造又は加工を受注しましたか。「受注」した場合は、受注先企業数と受注金額を記入してください。

区分	受注先企業数	受注金額				
		兆	千億	百億	十億	千百万円
他の企業からの製造及び加工の受注	451					
うち、親事業者からの下請	452					

ここでいう「親事業者からの下請」とは、貴社より資本金(出資金)又は従業員数の大きい企業又は個人から委託を受けて製品、部品等の製造又は加工を行うことをいいます。

(5) 業務の外部委託について

① 貴社が現在外部委託を行っている分野(業務)について該当する番号に○を付けてください。(年度末現在)

1. 情報処理関連	7. 社内研修など従業員教育
2. 調査・マーケティング	8. 受付・案内・秘書など渉外業務
3. デザイン・商品企画	9. 運送・配送・保管など物流関連
4. 一般事務処理	10. 消滅、保安、保守などの環境及び防災関連
5. 福利厚生など従業員福祉関連	11. 研究開発関連分野
6. 税務・会計など特殊分野	12. 特 に な い

② 貴社が今後(1年間を見通して)外部委託を更に拡大したいと考えている分野(業務)について該当する番号に○を付けてください。

1. 情報処理関連	7. 社内研修など従業員教育
2. 調査・マーケティング	8. 受付・案内・秘書など渉外業務
3. デザイン・商品企画	9. 運送・配送・保管など物流関連
4. 一般事務処理	10. 消滅、保安、保守などの環境及び防災関連
5. 福利厚生など従業員福祉関連	11. 研究開発関連分野
6. 税務・会計など特殊分野	12. 特 に な い

(6) 販売先別割合及び仕入先別割合 (年度)

① 「製造品・仕入商品売上高」の販売先別割合

「製造品売上高」又は「仕入商品売上高」がある場合のみ記入して下さい。

区分	製造品・仕入商品売上高 <th colspan="4">販売先別割合</th>	販売先別割合			
		卸売業(国産・商社等)	小売業	製造業・建設業・サービス業等産業用使用者	数使用者等
国内	471	%	%	%	%
海外					

② 「商品仕入高」の仕入先別割合

「商品仕入高(308)」がある場合のみ記入して下さい。

区分	商品仕入高 <th colspan="4">仕入先別割合</th>	仕入先別割合			
		卸売業(国産・商社等)	小売業	製造業・農林水産業、鉱業等の生産者	直接輸入・海外支店の仕入高、外国間取引額
国内	472	%	%	%	%
海外					

(7) 業務提携の状況 (年度)

貴社が他企業との間で行っている業務提携が以下の項目にありますか、ある場合はその相手先企業を記入してください。

区分	相手先企業数	相手先企業数	
		国内	海外
共同研究開発	481	社	社
共同生産	482	社	社
共同販売、共同配送	483	社	社

6 研究開発 (年度)

内 容	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	関係会社 の割合
自 社 研 究 開 発 費	501					
委 託 研 究 開 発 費	502					%
うち、海外の大学・国立研究機関	503					
受 託 研 究 費	504					%

7 技術の所有及び取引状況 (年度)

(1) 特許権等の所有、使用状況

内 容	件 数	所 有 し て い る も の (年度末現在)			
		うち、自社 開発のもの	自社所有のうち、使用しているもの (他社に供与しているものを含む)	うち、自社使用のもの	うち、他社からの 譲渡のもの
特 許 権	601	件	件	件	件
実 用 新 案 権	602	件	件	件	件
意 匠 権	603	件	件	件	件

(2) 技術取引

内 容	件 数	支 払 金 額		受 取 金 額	
		導 入	供 与	受 取	導 入
特 許 権	国内	611	件	件	
	海外	612	件	件	
実用新案権	国内	613	件	件	
	海外	614	件	件	
意 匠 権	国内	615	件	件	
	海外	616	件	件	
著 作 権	国内	617	件	件	
	海外	618	件	件	
うち、 ソフトウェア	国内	619	件	件	
	海外	620	件	件	
そ の 他	国内	621	件	件	
	海外	622	件	件	

(注1) 件数、金額とも当該年度の導入・供与件数及び支払・受取金額を記入してください。
 (注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて記入してください。

(2) 子会社、関連会社の保有状況 (年度末現在)

出資比率別	業 種 分類番号	子会社・関連会社の数					社数(売上高 10億円以上の 子会社数)	兆	千 億	百 億	十 億	億 円
		国内 (計)	海外 (計)	うち アジア	うち ヨーロッパ	うち 北米						
子 会 社	100 %	911										
	100 %未満 50 %超	912										
関 連 会 社	50 %以下 20 %以上	913										

(注1) 子会社の業種分類番号が製造業、卸売業・小売業、飲食店、鉱業の場合は、子会社、関連会社の社数のみ記入して下さい。他の業種(サービス業、建設業など)の場合は、子会社・関連会社の社数及び「国内子会社の売上高」についても、記入してください。
 (注2) サービス業、建設業など製造業、卸売業・小売業、飲食店、鉱業以外の業種であっても売上高が10億円未満の子会社の場合は「国内子会社の売上高」の欄については記入の必要はありません。
 (注3) 記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に貼付してください。
 (注4) 休眠中の会社は含めなくてください。

8 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

貴社の資本金または出資金の50%を超えて出資している親会社の貴社に対する出資比率等を記入してください。
 (年度末現在)

貴社に対する親会社の出資比率 ◎小数点第1位まで記入してください。→	904			%
---------------------------------------	-----	--	--	---

親会社名		証券コード	
905			
親会社の所在地		番 号	
都 道 府 県		市 区 町 村	
◎国内の場合は都道府県番号を記入してください。		901	
◎海外企業の場合は国分類番号を記入してください。		902	
親会社の業種名		903	
◎業種分類番号を記入してください。(親会社が持株会社の場合は909を記入してください。なおこの場合業種名は必要ありません。)			

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(3) 子会社・関連会社の新規設立

平成9年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。

区 分	新規設立(保有)社数	(年度)	
		国 内	海 外
分社化によるもの	921	社	社
株式・資産の保有によるもの	922	社	社
その他(上記以外)	923	社	社

(4) 関係会社への投資額等

区 分	兆	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万 円
国内	関係会社への投融資残高	931				
	うち、関係会社への株式及び出資金残高	932				
海外	関係会社への投融資残高	941				
	うち、関係会社への株式及び出資金残高	942				

(注) 関係会社とは、貴社の子会社及び関連会社、親会社をいいます。

9 情報ネットワークの利用状況（年度末現在）

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無
該当する番号に○を付けてください。

1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している（自企業内で構築するLAN等のネットワーク）
2. 特定企業間コンピュータ・ネットワークを利用している（系列企業等の特定企業間で構築するネットワーク）
3. オープン・コンピュータ・ネットワークを利用している（不特定の企業間で構築するオープンなネットワーク）
4. 利用していない。

951

(2) 利用システムの種類

貴社で利用している情報システムについて、該当する番号に○を付けてください。

1. POS/EOS（販売時点情報管理システム・オンライン受注システム）
2. CAD/CAM（コンピュータ設計・生産支援システム）
3. EDI（電子データ交換）
4. EC（電子商取引）
5. CALS（生産・調達・運用支援統合情報システム）

952

(3) パソコン等（手のひらサイズの携帯用端末機、ワープロ専用機を除く）の企業内普及状況

① 貴社でのパソコン等の普及の程度（従業者数に対するパソコン台数の割合）について、該当する番号に○を付けてください。

1. 1人に1台
2. 2人に1台
3. 3人～5人に1台
4. 6人～9人に1台
5. 10人～19人に1台
6. 20人以上に1台

953

② 貴社で使用しているパソコンのうち、LANに接続している台数の割合を概算で記入してください。

954	LANに接続している台数の割合(概算)	%

10 企業経営の方向

(1) ストックオプション制度（あらかじめ決めた価格で自社株を買う権利）の導入について（年度末現在）
貴社ではストックオプション制度を導入していますか。該当する番号に○を付けてください。

1. 導入している。
2. 現在は導入していないが、将来の導入を検討している。
3. 導入はしておらず、また導入の検討も行っていない。

961

(2) 貴社の経営組織の形態について

① 貴社の現在の経営組織形態について該当する番号に○を付けてください。

1. 事業部制
2. カンパニー制、社内分社制
3. 持株会社制
4. 上記（1～3）以外

962

② 持株会社の検討状況について該当する番号に○を付けてください。

1. 設立の検討を行っている。
2. 状況によっては設立の検討を行うことがあり得る。
3. 設立の検討を行う予定はない。

963

(3) 貴社における環境問題への取り組み（平成9年度1年間における）について、該当する番号に○を付けてください。

1. 貴社の経営方針に環境への配慮を明記している。
2. 貴社における具体的な環境行動計画を作成した。
3. 貴社における環境報告書を作成し、公表した。
4. リサイクル設備の導入、リサイクル製品の購入利用、製造工程での廃棄物利用のいずれかをを行った。
5. リサイクル関連の技術開発に取り組んでいる。
6. 省エネルギー設備の導入を行った。
7. 省エネルギー関連の技術開発に取り組んでいる。

964